

4. 設計便覧の制改訂の経緯

我が国は現在、長く続いた経済不況の影響で、国家財政・地方自治体財政とも縮減傾向が続き、やむなく社会資本整備縮小へと施策転換が図られている。

しかし、地方における社会資本はまだ整備途上にあり、その整備需要にはまだまだ根強いものがある。

一方、少子高齢化社会の進展と生産年齢人口の減少が同時並行的に進んでおり、建設生産技術の改革が重要課題となっていた。

このような状況下では、建設生産段階における省人化・省力化技術の導入が重要であり、同時にコスト縮減に資する技術革新が必要不可欠となる。

北陸地方には、積雪寒冷地という地域特性があり、通年施工化技術研究を進める中で建設材料の製品化が、省人化・省力化・品質確保・施工速度の改善に効果があり、同時にコスト縮減にも資することがわかっていった。

なかでも、大型化・長尺化されたコンクリート製品の活用が特に有効であるため、既存の規格製品の改良とともに、新製品の開発も進め、北陸の各地に点在するコンクリート製品工場で、円滑に生産供給する体制を作り上げてきた。

「土木用コンクリート製品設計便覧」は、北陸地方で開発・改良した製品を、集約的に紹介したもので、昭和 59 年に初版を発刊している。

制改訂の経緯は下記のとおりである。

昭和 59 年 6 月	初 版 発 行
平成 元 年 4 月	改訂版 発 行
平成 5 年 1 月	改訂版 発 行
平成 8 年 1 月	改訂版 発 行
平成 11 年 2 月	改訂版 発 行
平成 12 年 4 月	改訂版 発 行
平成 14 年 9 月	改訂版 発 行
平成 18 年 4 月	改訂版 発 行
平成 23 年 7 月	改訂版 発 行 (以降ホームページにも掲載)
平成 29 年 8 月	改訂版 (ホームページのみ)
平成 30 年 3 月	改訂版 発 行
令和 2 年 1 月	改訂版 (ホームページのみ)
令和 4 年 3 月	改訂版 (ホームページのみ)